

国立大学法人の「戦略性が高く意欲的な目標・計画」追加申請一覧

資料 2-2

国立大学法人評価委員会
総会(第61回) H31.3.22

1. 新たに認定申請のあった中期計画

(新規の中期計画、または既存の中期計画で変更を行うもの)

| 法人番号 | 法人名 | ユニット (番号・名称) | 概要 | 計画 番号 | 認定 (案) | 該当中期計画(下線は新規箇所) | 戦略性が高く意欲的であると 法人が考える根拠・理由 |
|------|--------|--|--|----------|-----------|--|---|
| 28 | 東京工業大学 | 1 グローバル社会で活躍できる卓越した専門性とリーダーシップを備えた理工系人材育成のための教育改革 | 世界トップクラスの大学のカリキュラムと明確に対応する教育システムへの転換、学部・大学院から学院体制への改組、「年次進行」から「何をどれだけ学んだか」を学びの基本とする達成度評価の導入等、世界標準の教育内容を実現するため、我が国に例のない先進的な取組の実施を目指す。 | 3.2 | 認定 | <u>融合分野研究とリーダー能力養成プラットフォーム「リーダーシップ教育院」を核とする卓越した大学院教育を実施するとともに、産業界との連携を強化した博士課程教育を実施する。さらに、優秀で研究への熱意がある学生が、複数教員からのアドバイスを受けながら、自由度の高い研究・学修が可能な学士・修士・博士一貫教育(B2Dプログラム)を実施する。</u> | (A)法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの これまで取組んできた博士課程教育リーディングプログラムを発展させ、新たに設置したりベラルアーツ研究教育院と連携しながらリーダー能力を養成する全学的なプラットフォーム「リーダーシップ教育院」を形成した上で、組織を越えた融合分野の人材養成を産業界のニーズも取り入れながら推進する。さらには、日本で初めて学部と大学院を統合した学院制度の特長を最大限に活かし、学生自らが融合的分野を開拓していく学士・修士・博士一貫教育を実施するという点で全国に先立つ取組であるため。 |
| 28 | 東京工業大学 | | | 7 | 認定 | クォーター制の導入による国際化に対応した柔軟な学事暦の設定、シラバスの英文化や英語による授業科目の割合を大学院で90%以上にするなどによる英語で修了可能なコースの増加等、国際通用性を意識した教育プログラムを構築する。 <u>さらに、ダブルディグリー・ジョイントディグリーの拡充準備を進める。</u> | (A)法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの (B)取組の重要性を踏まえ、かなり高い数値目標を掲げて取り組むもの 全学でのクォーター制の導入やシラバスを英文化して公開するという点で全国に先立つ取組であり、英語による授業科目の割合を大学院で現在の約30%から90%以上にするという高い取組であるため。なお、「機能強化の方向性に応じた重点配分」による支援を受けている。 |
| 28 | 東京工業大学 | 2 若手研究者が研究に集中できる環境の提供や研究所・センター等の組織の再編など「世界の研究ハブ」となるための研究体制の改革 | 若手研究者が研究に集中できる「基礎研究機構」の新設や世界の先陣を切って新たな研究分野を開拓していくための柔軟な研究体制を構築し、「世界の研究ハブ」として独創的な発想に基づく研究成果の一層の創出を目指す。 | 12.2 | 認定 | <u>若手研究者が研究に集中できる「基礎研究機構」を新設し、顕著な業績を有する研究者の下、若手研究者の基礎研究力を向上させるとともに、長期的視点での卓越した基礎研究の研究成果を継続的に創出する。</u> | (A)法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの 基礎研究機構を新たに整備し、同機構に所属した若手研究者が研究に没頭することができるよう、90%以上の研究時間を確保し、支援スタッフ(URA・事務・技術)の配置やラボキッチンを設置、研究費支援を行うとともに、顕著な業績を有する研究者の薫陶を受けながら、若手研究者が切磋琢磨できる環境を構築する先進的な取組であるため。 |
| 28 | 東京工業大学 | | | 14 | 認定 | 強い分野を伸ばすため、東工大元素戦略拠点等の既存の研究拠点や <u>本学の研究の強みを短中期的に世界トップクラスに伸ばすための重点分野の強化を進めるとともに、中長期的に本学の強みとして新時代をリードしていくための戦略分野に関して、新たな融合領域・新規領域の拠点構想を検討し、拠点形成を推進する。特に、教員間の研究交流の中から、あるいはトップダウンにより、組織を越えた研究ユニット等を柔軟に編成し、スタートアップ支援を行い機動的に立ち上げる。</u> | (A)法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの 本学で創造された知を発展させ新たな最先端研究拠点や本学の研究の強みを短中期的に世界トップクラスに伸ばすための重点分野を強化し、国際的な認知度を高めるとともに、中長期的に本学の強みとして新時代をリードしていくための戦略分野を設定し、意欲的な研究分野を開拓することにより世界の研究者を惹きつけて、柔軟な体制のもとで融合領域・新規領域の研究を実施する取組であるため。また、平成28年度から開始した卓越したリーダーを擁する「研究ユニット」制度(例「細胞制御工学研究ユニット(PI:大隅良典栄誉教授)」)について、組織の枠を越えて次々と研究ユニットを設置し、大学からのスタートアップ支援を行うことで、革新的な研究を加速する取組であるため。なお、「機能強化の方向性に応じた重点配分」による支援を受けている。 |

1. 新たに認定申請のあった中期計画
 (新規の中期計画、または既存の中期計画で変更を行うもの)

| 法人番号 | 法人名 | ユニット (番号・名称) | 概要 | 計画 番号 | 認定 (案) | 該当中期計画(下線は新規箇所) | 戦略性が高く意欲的であると 法人が考える根拠・理由 |
|------|--------|--|--|----------|-----------|---|--|
| 28 | 東京工業大学 | 3 世界トップレベルの大学との連携による教職員・研究者・学生の交流を通じた国際化の推進 | 世界の理工系トップレベルの大学と連携した単位互換を伴う学生交流プログラム、ユニットの派遣、東工大博士研究員制度等を実施し、教職員・研究者・学生の交流を通じて、教育・研究の国際化を推進する。 | 28 | 認定 | 世界の理工系トップ大学や研究機関と戦略的な連携の構築、海外大学等へ教職員・学生・職員をユニットで派遣する「教職員ユニット派遣制度」の運用等、 <u>3箇所に新設する「国際共同研究教育拠点(Tokyo Tech ANNEX)」等の海外拠点を活用しつつ、危機管理体制整備をはかりながら、教職員・研究者・学生の交流を通じて、教育・研究の国際化を推進す</u> | (A)法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの 教職員ユニット派遣制度という全国でも先立って行われる取組であるため。なお、「スーパーグローバル大学創成支援事業」による支援を受けている。 |
| 28 | 東京工業大学 | 4 学長のリーダーシップを十分に発揮できるガバナンス改革 | 大幅な組織体制の再編を伴った教育改革と研究改革を実効あるものとするため、企画立案体制、人事制度、施設マネジメントを大胆に改革し、大学全体としての方針・施策等を迅速・果敢に企画し実施できるガバナンス機能を実現することを目指す。 | 32 | 認定 | 「情報活用IR室」を中心として、組織運営に必要な情報を収集分析する機能を強化した上で、既存の企画立案組織を一元的に統合し、戦略立案組織である「 <u>戦略統括会議</u> 」と、その下で戦術立案と実施を担う「 <u>広報・社会連携本部</u> 」「 <u>教育・国際連携本部</u> 」「 <u>研究・産学連携本部</u> 」「 <u>キャンパスマネジメント本部</u> 」を設置するなど、学長のリーダーシップを十分に発揮できる運営体制を構築する。 <u>さらに、学長がビジョンの提示と経営力強化を主導し、Provostが教学の推進に責任を有する「President-Provost制」を試行しつつ、本格実施に向けた検討・準備を行う。</u> | (A)法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの 大学全体としての方針・施策等を迅速・果敢に企画し実施できるガバナンス機能を実現することによって、学長のリーダーシップの運営体制を先駆的に構築する計画であるとともに、学長の積極的な社会連携を実現するため、プロボストが教学運営を所掌する「President-Provost制」への転換を目指す取組のため。 |

1. 新たに認定申請のあった中期計画
 (新規の中期計画、または既存の中期計画で変更を行うもの)

| 法人番号 | 法人名 | ユニット (番号・名称) | 概要 | 計画 番号 | 認定 (案) | 該当中期計画(下線は新規箇所) | 戦略性が高く意欲的であると 法人が考える根拠・理由 |
|------|--------|--|---|----------|-----------|--|--|
| 28 | 東京工業大学 | 5 科学技術に基づく未来社会像の提案, 産学連携研究の抜本的な強化, 本学が生み出す知の社会実装の促進 | 「新たな科学・技術でつくり出したい未来社会像」をデザインし, 社会課題の解決に貢献する科学・技術の成果を世の中に提供するという新たな役割を担いつつ, 企業と大学の戦略に合わせてテーマ設定とチーム構成を決定する「戦略的共同研究制度」の導入, ベンチャーキャピタルとの連携を活かしたGAPファンドの設立, 指定国立大学法人制度を活かしたコンサルティングファーム事業等により, 新たな領域の知の社会実装を目指す。 | 23_2 | 認定 | <u>社会や科学・技術に対する客観的な分析・洞察に基づき, 社会との対話を通じて豊かな未来社会像をデザインする「未来社会DESIGN 機構」を設置し, 未来社会像とその実現方法に関する情報を世界に向けて発信する。</u> | (A) 法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの 「科学・技術のファシリテーター」として, 学術的な叡智に立脚した社会や科学・技術に対する客観的な分析と深い洞察により, 未来社会像をデザインし, 学内者に, 協力者として学外の多様な専門家・卒業生を加えたメンバーにより, 科学・技術と未来社会との繋がりを検討・提案する取組である。さらに, 未来社会のビジョンを社会と共有し, その実現に向けた新しい教育・研究分野を提案するという先導的な取組のため。 |
| 28 | 東京工業大学 | | | 24 | 認定 | <u>産官学連携を積極的に推進し, 産学連携コーディネーター等が民間企業等のニーズと本学教員の有する知見・技術とのマッチングを図り, 企業と大学の戦略に合わせてテーマ設定とチーム構成を決定する「戦略的共同研究制度(仮称)」の導入など民間企業との共同研究や技術移転を推進するとともに, 地域の中小企業へのアプローチに際して地方自治体の産業振興部署・関係団体との連携を推進するなどにより, 本学で創造された知の国内外での応用・活用を促進すること, 産学連携研究収入を約2倍の規模とする。さらに, ベンチャーキャピタルとの連携を活かしたGAPファンドの設立など, 2030年までに東工大発ベンチャーを100社とすることを旨とした施策を立案し, 順次実行する。</u> | (B) 取組の重要性を踏まえ, かなり高い数値目標を掲げて取り組むもの 「戦略的共同研究制度(仮称)」の導入など民間企業との共同研究や技術移転を推進などにより本学の産学連携収入を現状の約2倍という高い数値(参考: 第5期科学技術基本計画では, 2020年度までに大学及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額を対2013年度比で約1.5倍に増加)を目指す取組のため。 |
| 28 | 東京工業大学 | | | 24_2 | 認定 | <u>「Tokyo Tech Innovation(仮称)」を設立し, 個々の企業のニーズに対応した技術指導や受託調査等を担うコンサルティング業務等を開始する。</u> | (A) 法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの 指定国立大学法人のみ認められる出資制度を活用して, 特定研究成果を活用したコンサルティング事業を先導的に行うため。 |

1. 新たに認定申請のあった中期計画
 (新規の中期計画、または既存の中期計画で変更を行うもの)

| 法人番号 | 法人名 | ユニット (番号・名称) | 概要 | 計画 番号 | 認定 (案) | 該当中期計画(下線は新規箇所) | 戦略性が高く意欲的であると 法人が考える根拠・理由 |
|------|-------|----------------------------------|---|----------|-----------|--|--|
| 45 | 名古屋大学 | 5 東海地区におけるマルチ・キャンパスシステムの形成を推進 | 世界への挑戦と地域への貢献を目指し、他大学・自治体・産業界等広く関係機関と連携し、国立大学の量的・質的发展に向けた運営モデルを創出する(M20)ため、「東海国立大学機構(仮称)」構築に向けた広域的・広範な協議を開始(K51)し、他大学との教育の相互乗り入れ、相互のリソースを活かした教育研究、共同研究拠点の形成等を実施するための検討を進める。(K52)。 | K51 | 認定 | <u>「東海国立大学機構(仮称)」構築に向けた広域的・広範な協議を開始する。</u> | (A)法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの 米国カリフォルニア大学のマルチ・キャンパスシステムをモデルとした、新たな枠組みの国立大学連携によるマルチ・キャンパスシステムの実現を目指した先駆的・先導的な取組である。参加大学が相互に自律性(Autonomy)を尊重しながら、機構(東海国立大学機構(仮称):TNUS, Tokai National University System)として共同で運営する新たなマルチ・キャンパスシステムを構築し、その新しい枠組みによるメリットの享受と課題克服により、我が国初の先行事例として今までにない国立大学の発展の方向性を切り拓くことを目指すという点において、全国の国立大学に先立つ取組である。マルチ・キャンパスシステムは、個々の大学の持つ資源の共有と活用、公的資金や産業界からの外部資金の獲得増、国際競争力強化等、大学間の壁を取り払い機構化することによるスケールメリットを名古屋大学はじめ参加大学が最大限享受し、東海地区の国立大学のブランド力を高める新しいシステムであり、構築する方向で既に関係大学との協議を開始した。指定国立大学法人に採択された場合は、枠組みの構築に向け自治体・産業界等を含め協議を加速し、具体的な連携活動を展開しながら検討を進め、10年以内を実現する。 |
| 45 | 名古屋大学 | | | K52 | 認定 | <u>他大学との教育の相互乗り入れ、相互のリソースを活かした教育研究、共同研究拠点の形成等を実施するための検討を進める。</u> | (A)法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの 東海地区における新たな枠組みの国立大学連携によるマルチ・キャンパスシステムの実現を目指し、研究者の相互協力による新たな産業創出、教員のクロスアポイント推進等による活用可能なリソース拡大、社会貢献の拡充、中部財界・自治体等からの支援強化による財源確保等の具体的な連携活動を展開しながら検討を進めていく点で、全国の国立大学に先立つ取組である。 |

1. 新たに認定申請のあった中期計画
 (新規の中期計画、または既存の中期計画で変更を行うもの)

| 法人番号 | 法人名 | ユニット (番号・名称) | 概要 | 計画 番号 | 認定 (案) | 該当中期計画(下線は新規箇所) | 戦略性が高く意欲的であると 法人が考える根拠・理由 |
|------|------|--|--|----------|-----------|---|--|
| 55 | 大阪大学 | 1 「知の統合学修」 プラットフォームの構 築によるグローバ ル社会で活躍す る高度人材の育 成 | 学問の真髄を極める能力を有し、社会を 牽引する「知」を備えた人材育成と徹底 した国際化(学生の派遣・留学生の受入 の増加)を全学的に断行。 | 10_1 | 認定 | <u>教育研究環境の一層のグローバル化を図るた め、グローバルナレッジパートナーとの連携を 開始するなど、世界の有力大学との組織間連携 を促進する。さらに、「アジアの知のネット ワーク」の形成を目指して、平成32年度を目途 に、「大阪大学ASEANキャンパス」を設置し、 高度グローバル人材を育成する。</u> | (A) 法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの これまで本学では、4箇所の海外拠点の設置、世界の113大学等と の学術交流協定の締結に加えて、世界の有力大学等との国際ジョ イントラボ、アジア14言語の教育研究や人的交流の実績などの強 みをもとに、国際交流を推進してきた。これに加えて、教育研究 環境の一層のグローバル化を図るため、重点地域や重点研究領域 を定めてパートナー機関「グローバルナレッジパートナー」を設 定し、海外の諸機関との組織対組織の連携を促進することによ り、イノベーションの実現を担う若手人材を育成する。さらに、 アジア諸国の主要大学と連携して、「アジアの知のネットワー ク」の形成を目指して、「大阪大学ASEANキャンパス」を設置 し、高度グローバル人材を育成する先駆的で、意欲的な取組であ る。なお、機能強化の方向性に応じて重点支援を受ける取組構想 での(戦略4)に合致している。 |

1. 新たに認定申請のあった中期計画
 (新規の中期計画、または既存の中期計画で変更を行うもの)

| 法人番号 | 法人名 | ユニット (番号・名称) | 概要 | 計画 番号 | 認定 (案) | 該当中期計画(下線は新規箇所) | 戦略性が高く意欲的であると 法人が考える根拠・理由 |
|------|------|---|--|----------|-----------|--|--|
| 55 | 大阪大学 | 2 学内の多様性を強みとした異分野融合による新たな学術領域の創造と学術研究の推進 | 学問の真髄を極める高いレベルの研究活動推進に資する、世界トップレベルの学術領域を創成するための母体となる組織の創設や、国際ジョイントラボ等の形成によるグローバルかつ闊達な研究環境の整備 | 5_3 | 認定 | 本学の強みである分野横断型の新領域研究を創成するためのインキュベーションとして、 <u>世界最高水準の学術領域</u> の母体となる組織を平成33年度末までに10領域程度設置する。 | (B) 取組の重要性を踏まえ、かなり高い数値目標を掲げて取り組むもの 学内の多様性を強みとした異分野融合により新たな学術領域を創造し、世界の頂点を目指すものであり、その基盤となる組織を10領域程度設置するという挑戦的な数値目標である。なお、機能強化の方向性に応じて重点支援を受ける取組構想での(戦略2)に合致している。 |
| 55 | 大阪大学 | | | 6_1 | 認定 | <u>複雑かつ構造化した社会的課題の解決に資する世界的に卓越した研究成果を産み出すため、世界最先端研究機構において、世界トップレベルの学際研究拠点を形成する。</u> | (A) 法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの 本学は「Highly Cited Researcher 2017」に8名の研究者が入り、国内大学では、第1位を獲得するなど、世界的に著名な研究者を擁する。本学が誇る研究分野を核として、複合的課題解決に対応できる新規性のある学際研究に先駆的に挑戦するものであり、免疫学研究(世界大学ランキングにおいて世界第1位(2017年、「Clarivate Analytics社(元Thomson Reuters社の一部)」のEssential Science Indicatorsに基づくcitation impact))に続く世界トップレベルの研究拠点として、新たに3拠点(候補分野:「生命医科学融合フロンティア研究」「共生知能システム研究」「光と物質の科学」)の形成を目指す意欲的な取組である。なお、機能強化の方向性に応じて重点支援を受ける取組構想での(戦略2)に合致している。 |
| 55 | 大阪大学 | | | 6_3 | 認定 | 国際共同研究促進プログラムをはじめとする様々な制度を活用し、国際ジョイントラボ等を平成33年度末までに80程度に <u>拡充し、世界水準の共同研究を推進する。</u> | 世界屈指の研究型総合大学への進化を可能とするグローバルかつ闊達な研究環境を実現するものであり、国際ジョイントラボ等を現状の34から2倍以上の80程度に増加させる意欲的な数値目標である。なお、機能強化の方向性に応じて重点支援を受ける取組構想での(戦略2)に合致している。 (※中期計画6-1の新規追加に伴い、中期計画番号のみ変更しているもの) |

1. 新たに認定申請のあった中期計画
 (新規の中期計画、または既存の中期計画で変更を行うもの)

| 法人番号 | 法人名 | ユニット (番号・名称) | 概要 | 計画 番号 | 認定 (案) | 該当中期計画(下線は新規箇所) | 戦略性が高く意欲的であると 法人が考える根拠・理由 |
|------|------|--|--|----------|-----------|--|--|
| 55 | 大阪大学 | 3 社会ニーズを先 取りするオープンイ ノベーション創出に 向けた。産学官 の戦略的かつ包 括的な連携の強 化 | 新規のテーマに取り組む共同研究講座・ 協働研究所等の増加及び大型共同研 究の充実や社会ニーズを先取りした研究 などを通じたオープンイノベーションの創 出及び産学連携を通じた人材育成。 | 8_1 | 認定 | <u>社会との共創に基づくイノベーションを可能とする機 構を設置し、社会との双方向の交流を促進し、社会 的課題解決をとおして、新たな研究成果や社会的・ 文化的・学術的価値の創造に資する取組を推進す る。</u> | (A)法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの 本学が複雑かつ構造的な社会的課題の解決に貢献し、イノベ ーションを推進するための司令塔として共創機構を設立し、同機構 の下に専門組織として、「産学共創本部」、「社会学共創本部」、 「渉外本部」を設置することにより、新たな社会的・文化的・学術 的価値を創造させる先駆的で、意欲的な取組である。具体的 には、社会的課題の解決に必要な連携パートナーを設定すること により、研究力強化、人材育成・獲得力の強化を図り、財務基盤強 化へと好循環を形成する。なお、機能強化の方向性に応じて重 点支援を受ける取組構想での(戦略3)とも合致している。 |
| 55 | 大阪大学 | 4 世界の健康・医 療イノベーション 拠点の形成 | 医学部附属病院及び歯学部附属病院 の特質と機能を活かして、臨床研究・橋 渡し研究を推進するとともに、社会の要 請に応じた先進的医療を開発・導入す る。特に、医学部附属病院においては、 中核病院として、革新的医薬品、医療機 器の創出に貢献する健康・医療イノベ ーション拠点を形成する。 | 12_1 | 認定 | 医学部附属病院及び歯学部附属病院の特質と機 能を活かして、臨床研究・橋渡し研究を推進すると ともに、社会の要請に応じた先進的医療を開発・導 入する。 <u>特に、医学部附属病院においては、中核病 院として、革新的医薬品、医療機器の創出に貢献 する健康・医療イノベーション拠点を形成する。</u> | (A)法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの 医学部附属病院は、世界の医療イノベーションのリーディングホ スピタルとして高い評価を得ており、多様な民間企業や地方自治 体等との包括的な連携協定を締結、多数の共同研究講座設置 という実績を有する。産学共創のオープンイノベーションを実現 し、新規分野の事業化やベンチャー企業システムの構築を図り、 革新的医薬品、医療機器等の創出を加速する。約50を超える 関連病院との連携による国内初の1万床規模の臨床研究ネット ワーク(電子カルテを活用したデータ収集システムの共有化等) の構築等を推進し、「臨床研究のさらなる活性化による研究成果 の実用化促進」によるサステナブルな次世代の健康・医療イ ノベーション拠点を目指す先駆的かつ先導的な取組である。なお、 機能強化の方向性に応じて重点支援を受ける取組構想での(戦 略3)とも合致している。 |

1. 新たに認定申請のあった中期計画
 (新規の中期計画、または既存の中期計画で変更を行うもの)

| 法人番号 | 法人名 | ユニット (番号・名称) | 概要 | 計画 番号 | 認定 (案) | 該当中期計画(下線は新規箇所) | 戦略性が高く意欲的であると 法人が考える根拠・理由 |
|------|--------|-----------------|--|----------|-----------|---|---|
| 55 | 大阪大学 | 5 | 構想と実現するための財源確保と中長期的な財務基盤強化 卒業生、保護者、企業などへの募金活動を強化することにより、本学独自の基金「大阪大学未来基金」を拡大させ、平成33年度末までに、累計90億円を目指す。 | 19_2 | 認定 | 卒業生、保護者、企業などへの募金活動を強化することにより、本学独自の基金「大阪大学未来基金」を拡大させ、 <u>平成33年度末までに、累計90億円を目指す</u> | (B)取組の重要性を踏まえ、かなり高い数値目標を掲げて取り組むもの 世界最高水準の教育研究活動を展開し、世界屈指のイノベーターな大学を実現するためには、中長期的な財務基盤の強化が不可欠であり、大学独自の基金(寄附金)収入の拡大に戦略的かつ意欲的に取り組む。具体的には、同窓会を中心とした卒業生との関係構築を強化することと合わせて、平成33年度の創立90周年に向けた周年事業のための募金活動を強力に推進することにより、平成28年度末時点の約2倍である受入累計額90億円を目指す。なお、機能強化の方向性に応じて重点支援を受ける取組構想での(戦略5)とも合致している。 |
| 68 | 鳴門教育大学 | 3 | 徳島県及び四国地域における教員養成・研修の高度化 「教師教育のリーダー大学」として、四国地域の大学、教育委員会及び独立行政法人教職員支援機構(NITS)等の連携の取りまとめ機関となり、広域拠点大学として徳島県及び四国地域における教員養成・研修の高度化を推進する。 | 79 | 認定 | <u>徳島県内の国私を越えた大学間(徳島大学、鳴門教育大学、四国大学)及び教育委員会の教員養成・研修の拠点となり、教員養成・研修のための教育内容のアーカイブの構築、単位互換、及び徳島県内全域の現職教員のための遠隔研修を行う。</u> | (A)法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの 徳島県内における国私の設置形態の枠組みを越え、各大学の機能分担や強みを活かした大学間連携である点に加え、特にサテライト研修について、ニーズ調査や研修実施のために教育委員会から研究員(指導教諭)が本学に派遣されている点や、サテライト拠点(県西部・県南部)へも出向くことが難しい地域の教員に対しては更に個別の学校へ可搬型の遠隔機器(モバイル端末)を持ち込むことで研修を提供している点において、全国的にも充実した県内全域・地域一体型の教員養成連携であるため。なお、「機能強化の方向性に応じた重点配分」による予算措置を財源としている。 |
| 68 | 鳴門教育大学 | | | 80 | 認定 | <u>四国の国立大学(徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学)による教員養成・研修について連携の取りまとめ機関となり、複数の大学等の人的・物的リソースを相互補完的に共有することで、四国の地域性や広域性を活かした多様な教師教育を第4期から展開できるような連携体制を構築する。</u> | (A)法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの 四国地域全ての国立大学が教員養成機能に特化して人的・物的リソースを相互補完的に共有することで、一つの大学では成し得ない多様な教員による四国の地域性や広域性を活かした教師教育を目指す点において、全国でも数少ない教員養成・研修連携であるため。なお、「機能強化の方向性に応じた重点配分」による予算措置を財源としている。 |
| 68 | 鳴門教育大学 | | | 81 | 認定 | <u>地域のニーズに対応して学校教育の活性化と教員の資質能力向上を推進する地域拠点となるため、独立行政法人教職員支援機構(NITS)の地方センターを鳴門教育大学に設置し、本学の強みを活かした学び続ける教員に寄与するための研修を企画・実施する。</u> | (A)法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの 教員養成・採用・研修の一体的改革の全国の中核拠点である独立行政法人教職員支援機構(NITS)との連携により、NITS地方センターを先導的に設置することで全国レベルの先進的な研修を地方で展開する点に加え、四国地域の他(香川大学、愛媛大学)の地方センターを取りまとめる拠点となっている点において、全国でも先導的な教員研修連携であるため。 |

2. 継続認定申請のあった中期計画
(既存の中期計画で変更を行うもの)

| 法人番号 | 法人名 | ユニット (番号・名称) | 概要 | 計画 番号 | 根拠 | 認定 (案) | 該当中期計画 | 該当中期計画(現行) |
|------|----------|---|--|----------|----|-----------|--|---|
| 8 | 弘前大学 | 3 地方創生を担う 教育研究拠点と しての積極的な 貢献とイノベー ションの創出 | 産学官民の連携により新産業・ビジネスモデルの創出と人材の育成・交流の活性化を図り、雇用と所得向上に繋がる持続可能な「青森型地方創生サイクル」を確立し、地域活性化の中核的拠点として地方創生を先導する。 | 38 | A | 認定 | 地元自治体や産業界、高等教育機関等との連携を強化し、青森県全域の創生及び活性化を推進する戦略拠点「 <u>地域創生本部</u> 」を整備し、地域のネットワーク機能等の強化を図るとともに、本学の強み特色を活かし、産学官一体的な文理融合型共同研究を進め、地域に賦存する食・環境・観光・自然エネルギー分野での新たな産業やビジネスモデル、雇用を創出するとともに、当該分野を担う人材の育成・交流を通じて、地域の創生・発展を牽引する。 | 地元自治体や産業界、高等教育機関等との連携を強化し、青森県全域の創生及び活性化を推進する戦略拠点「 <u>地域連携センター</u> 」(仮称)を整備し、地域のネットワーク機能等の強化を図るとともに、本学の強み特色を活かし、産学官一体的な文理融合型共同研究を進め、地域に賦存する食・環境・観光・自然エネルギー分野での新たな産業やビジネスモデル、雇用を創出するとともに、当該分野を担う人材の育成・交流を通じて、地域の創生・発展を牽引する。 |
| 16 | 筑波大学 | 2 研究システム改 革による世界ト ップレベルの最先 端研究の展開 | 研究センターの改組・再編・集約など既存の研究システムを大胆に改革し、真理を深く探究する研究(基盤研究、学際横断型研究)と社会還元型研究の両面において、世界トップレベルの最先端研究を展開する。 | 26 | BC | 認定 | 重点的な研究支援を一層加速し、WPI「国際統合睡眠医科学研究機構」や計算科学研究センター、 <u>生存ダイナミクス研究センター</u> (TARA)、人文社会国際比較研究機構、つくば機能植物イノベーション研究センター、下田臨海実験センター等を中心に世界トップレベルの研究を推進する。 <KPI: 相当数の研究領域において世界100位以内を実現> | 重点的な研究支援を一層加速し、WPI「国際統合睡眠医科学研究機構」や計算科学研究センター、 <u>生命領域学際研究センター</u> (TARA)、人文社会国際比較研究機構、つくば機能植物イノベーション研究センター、下田臨海実験センター等を中心に世界トップレベルの研究を推進する。 <KPI: 相当数の研究領域において世界100位以内を実現> |
| 23 | 東京医科歯科大学 | 2 統合的先制医 歯保健学の世界 的教育・研究拠 点形成 | 既存の教育研究組織の見直しを行い、平成30年度に「大学院統合的先制医歯保健学研究科(仮称)」を新設し、両附属病院、疾患バイオリソースセンターと民間企業ステークホルダーとの協働で、健康診断時系列データ、診療情報、生活習慣、ゲノム情報・遺伝子発現情報等の様々なデータを包括的に収集し、それらビッグデータを活用して個々人の健康管理に資する研究拠点を整備するとともに、統合的先制医歯保健学に対応する医療人の育成を推進する | 8 | BC | 認定 | 既存の教育研究組織を見直して、健康科学領域の先進的な教育研究を担当する新たな研究科を平成30年度に設置するとともに、当該研究科に集学的アプローチで学習するグローバルヘルスリーダー養成コースや <u>先制医療学コース</u> 、 <u>先制医歯理工学コース</u> を開設するなどして、将来のグローバルヘルスや <u>先制医療</u> を担う人材育成を行う。その成果として、同コース修了者のうち、統合先制医歯保健学に関連する機関への就職者・進学者の占める割合を60%以上の水準にするとともに、統合先制医歯保健学関連の英語論文数及び国際共著論文数を現行の1.5倍に向上させる。 | 既存の教育研究組織を見直して、健康科学領域の先進的な教育研究を担当する新たな研究科を平成30年度に設置するとともに、当該研究科に集学的アプローチで学習するグローバルヘルスリーダー養成コース(仮称)を開設するなどして、将来のグローバルヘルス領域を担う人材育成を行う。その成果として、同コース修了者のうち、統合的 <u>先制医歯保健学</u> に関連する機関への就職者・進学者の占める割合を60%以上の水準にするとともに、統合的 <u>先制医歯保健学</u> 関連の英語論文数及び外国の大学や研究機関等との共著論文数を現行の1.5倍に向上させる。 |

2. 継続認定申請のあった中期計画
(既存の中期計画で変更を行うもの)

| 法人番号 | 法人名 | ユニット (番号・名称) | 概要 | 計画 番号 | 根拠 | 認定 (案) | 該当中期計画 | 該当中期計画(現行) |
|------|--------|--|---|----------|----|-----------|--|---|
| 36 | 上越教育大学 | 2 教育委員会や学校現場との連携・協働による教員養成機能の強化 | 教育委員会や学校等と連携・協働して、地域や学校現場が抱える課題の解決に資する取り組み等を行うとともに、教員が教職生活全体を通じて学び続けるための研修拠点としての機能を強化する。 このため、教育委員会や学校教育現場等の関係者との緊密な意見交換を行うなどニーズを把握し、これらニーズに沿った教育研究・文化事業を実施する。 | 41 | AB | 認定 | 大学院が実施する学校実習等を組織的に円滑に実施するため、上越市、妙高市、糸魚川市及び柏崎市の教育委員会及び校長会の協力を得て「学校実習コンソーシアム上越」を設立し、地域全体で学校実習等を支える体制を整備するとともに、小・中学校等が抱える課題を解消するための「学校支援プロジェクト」及び「課題研究プロジェクト」による学校実習等を、毎年度35校以上で実施する。 | 教職大学院における教育現場での実習を中心とする「学校支援プロジェクト」を通じて、小・中学校等が抱える課題を解消するための取り組みを、毎年度35校以上(学校以外の連携協力機関での取り組みを含む)で実施する。 |
| 45 | 名古屋大学 | 1 国際通用性・国際競争力を強化し世界トップ水準の教育研究を推進 | 国際通用性・国際競争力を強化し世界トップ水準の教育研究を行う(M7)ため、ジョイント・ディグリー等の教育プログラム充実により外国人留学生及び単位認定可能なプログラムの充実による海外への留学者数を増加させる(K18)とともに、アジアサテライトキャンパス等の海外拠点等を活用した大学間連携によるグローバル人材育成及びアジア各国の国家中枢人材育成に取り組む(K19)。 | K19 | AB | 認定 | 世界最高水準の学術活動を国際的に展開し、主にアジア諸国を対象として教育研究を通じた国際協力を進める。特に、アジアサテライトキャンパス学院を活用し、法制度設計、医療行政、農林水産行政、社会・経済開発、環境政策等にかかわる各国の国家中枢人材(年間5名目標)を対象とした博士課程教育プログラムを実施する。また、人文・社会科学系を中心とした新たな全学組織「アジア共創教育研究機構」を設置し、現代社会が直面する課題に関する分野融合的な研究・人材育成を推進する。 | 世界最高水準の学術活動を国際的に展開し、主にアジア諸国を対象として教育研究を通じた国際協力を進める。特に、アジアサテライトキャンパス学院を活用し、法制度設計、医療行政、農林水産行政、社会・経済開発、環境政策等にかかわる各国の国家中枢人材(年間5名目標)を対象とした博士課程教育プログラムを実施する。 |
| 45 | 名古屋大学 | 2 窒化ガリウム(GaN)半導体研究を中心に強化し「省エネルギーイノベーション」を推進 | 世界トップレベルの研究を担う総合大学として(M5,M6)、GaN半導体研究拠点「未来エレクトロニクス集積研究センター」及び同センターを拠点とするオールジャパン体制「GaN研究コンソーシアム」を構築することによりGaNパワー半導体研究を中心に強化し、「省エネルギーイノベーション」を推進する(K11,K13,K15)。 | K15 | A | 認定 | 世界有数の産業集積地に位置するという特色を活かして、「未来社会創造機構」等を基盤として、産学協同研究講座・部門数の増加(37に増)、産学官共創によるイノベーション・エコシステムの創出(コンソーシアム等)、指定共同研究制度による共同研究の促進等、国内外の産学官連携・大学間連携を推進し、オープンイノベーションを実践する(2分野以上のオープンイノベーション拠点を創出)。また、これらを通じて産業界との連携を深めることで企業等からの外部資金を増やす。アントレプレナー教育を充実させるとともに、ベンチャー企業スタートアップファンド・ギャップファンドの設立と活用を進め、大学発ベンチャー企業の創出を増加、活性化させる。 | 世界有数の産業集積地に位置するという特色を活かして、「未来社会創造機構」等を基盤として、国内外の産学官連携・大学間連携を推進し、オープンイノベーションを実践する。ベンチャー企業スタートアップファンド・ギャップファンドの設立と活用により、大学発ベンチャー企業を活性化し、アントレプレナー教育を充実させる。 |

2. 継続認定申請のあった中期計画
(既存の中期計画で変更を行うもの)

| 法人番号 | 法人名 | ユニット (番号・名称) | 概要 | 計画 番号 | 根拠 | 認定 (案) | 該当中期計画 | 該当中期計画(現行) |
|------|--------|---|---|----------|----|-----------|--|--|
| 50 | 滋賀大学 | 1 ビッグデータ時代におけるデータサイエンス教育研究拠点の形成 | 大胆なガバナンス改革と学内資源の再配分等による日本初の「データサイエンス学部・研究科」を設置し、先行事例のない最先端の教育プログラム・教材・教授法の開発や当該領域の研究を進め、データサイエンス領域の教育研究拠点を確立することにより、人文社会系大学から文理融合型大学への転換を図る。 | 42 | AC | 認定 | 平成29年度にデータサイエンス学部を、平成33年度までにデータサイエンス研究科を設置し、世界で競える国内で唯一のデータサイエンス領域の教育研究拠点を形成する。併せて、同一キャンパスにある経済学部とデータサイエンス学部の密接な連携により、文理融合型で、地域の視点とグローバルな視野を兼備する教育システムを導入する。 | 平成29年度にデータサイエンス学部を、平成33年度までにデータサイエンス研究科(仮称)を設置し、世界で競える国内で唯一のデータサイエンス領域の教育研究拠点を形成する。併せて、同一キャンパスにある経済学部とデータサイエンス学部の密接な連携により、文理融合型で、地域の視点とグローバルな視野を兼備する教育システムを導入する。 |
| 52 | 京都大学 | 3 「研究連携基盤」によるさらなる研究力及び国際化・イノベーション機能の強化 | 広範かつ多様な専門分野を擁する本学の研究所等において、大型設備の共同運用・共同調達、学内資源の適切な一元管理や共同課題への重点配分等を通じて組織間の連携を強化することにより、異分野融合による新分野創成等、未踏科学への取組を推進するため第2期中期目標期間に設置した「研究連携基盤」において、学部・研究科も含めたさらなる研究力強化、国際化やイノベーション機能の強化に取り組む。 | 22 | A | 認定 | 研究連携基盤内の未踏科学研究ユニットを活用し、異分野融合による新たな学術分野の創成を促進する取組を通じて、 国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用・共同研究拠点の運営基盤を確保しつつ組織間の連携強化を図り、研究力強化やグローバル化を推進する。 | 研究連携基盤内の未踏科学研究ユニットを活用し、異分野融合による新たな学術分野の創成を促進する取組を通じて、共同利用・共同研究拠点の運営基盤を確保しつつ組織間の連携強化を図り、研究力強化やグローバル化を推進する。 |
| 53 | 京都教育大学 | 4 教員養成・研修の高度化に対応した大学院教育体制の改革 | 平成20年度に京都の8大学の連合により、入学定員60名で全国に先駆けて開設した連合教職実践研究科(連合教職大学院)をさらに重点化し、大学院全体として教育学研究科と連合教職実践研究科の教育組織を見直す。あわせて、修士課程に設置した教員養成高度化のモデルコースに「教職実践研究」を先導的に新設し、「教員インターン実習」とあわせて必修化して実践的指導力を育成し、モデルコースの修了生は教員就職率90%を達成する。 | 44 | AC | 認定 | 教職と教科の高度な専門性及び教育実践力と教育実践に関する研究遂行力を備えた教員の養成を一層推進するため、教育学研究科(修士課程)と連合教職実践研究科(専門職学位課程)とを第4期中期目標期間初頭を目処に新たな教職大学院(専門職学位課程)に移行し、その体制整備を進める。 | 連合教職実践研究科をさらに機能強化し重点化するため、また将来の教員養成像を見通して教育学研究科を教員養成高度化に対応させるため、教育学研究科と連合教職実践研究科の入学定員を見直し、第3期中期目標期間中に組織を再編する。 |

2. 継続認定申請のあった中期計画
(既存の中期計画で変更を行うもの)

| 法人番号 | 法人名 | ユニット (番号・名称) | 概要 | 計画 番号 | 根拠 | 認定 (案) | 該当中期計画 | 該当中期計画(現行) |
|------|--------|---|--|----------|----|-----------|---|--|
| 65 | 広島大学 | 1 世界大学ラン キングトップ100を 目指す取組 | 研究大学強化促進事業やスーパーグ ローバル大学創成支援事業(トップ型)な ども包含する「広島大学改革構想」を着 実に実行し、徹底した「大学改革」と「国 際化」を推進するとともに、教育、研究、 社会貢献の機能を最大限に発揮できる ように、ガバナンス体制を恒常的に見直 しつつ、学長のリーダーシップの下で経営 基盤を強化し、本学の教育や研究面で のパフォーマンスをモニターする独自の 目標達成型重要業績指標(A-KPI)等 やIR機能を活用した分析を基に本学の 強みや特色を活かす戦略的なマネジメ ントを行う。 | 48 | B | 認定 | 優秀な若手教員(40歳未満)の活躍の場を 全学的に拡大し教育研究を活性化するため、 <u>若 手教員の雇用に関する計画に基づき</u> 、テニュア トラック教員の計画的採用などにより、若手教 員(40歳未満)を34% <u>(退職金に係る運営 費交付金の積算対象となる教員については2 3.4%)</u> 程度にまで増加させる。 | 優秀な若手教員(40歳未満)の活躍の場を全 学的に拡大し教育研究を活性化するため、テ ニュアトラック教員の計画的採用などにより、 若手教員(40歳未満)を34%程度にまで増 加させる。 |
| 81 | 鹿屋体育大学 | 1 スポーツ指導の 質の向上及び国 際競技力向上を 目的としたス ポーツパフォー マンス研究の推 進 | スポーツパフォーマンス研究棟を中心と する、スポーツパフォーマンスを科学的 に分析する実践研究(スポーツパフォー マンス研究)のイノベーション研究拠点を 構築し、スポーツ指導の質の向上及び 国際競技力向上に寄与するスポーツパ フォーマンス研究を推進するとともに、筑 波大学との大学院共同専攻(3年制博 士課程)において、スポーツパフォー マンス研究を推進できる人材養成を行う。 | 22 | A | 認定 | グローバルなスポーツ研究イノベーション拠点 の形成を目指して、 <u>スポーツパフォーマンス研 究センター</u> を活用し、スポーツ医科学・情報工 学分野と連携・融合したさまざまな研究プロ ジェクトを実施する。 | グローバルなスポーツ研究イノベーション拠点 の形成を目指して、 <u>平成27年度に運用を開始し たスポーツパフォーマンス研究棟</u> を活用し、ス ポーツ医科学・情報工学分野と連携・融合した さまざまな研究プロジェクトを実施する。 |

2. 継続認定申請のあった中期計画
(既存の中期計画で変更を行うもの)

| 法人番号 | 法人名 | ユニット (番号・名称) | 概要 | 計画 番号 | 根拠 | 認定 (案) | 該当中期計画 | 該当中期計画(現行) |
|------|---------------|---------------------------|--|----------|----|-----------|--|--|
| 85 | 北陸先端科学技術大学院大学 | 3 人事・給与制度改革による多様な人材の確保 | 教育研究の活性化を図るため、国際通用性のある多面的な業績評価体制を確立し、年俸制・混合給与を積極的に活用して若手、外国人、女性など人材構成の多様化を進める。 | 26 | AB | 認定 | <p>教育研究の活性化を図るため、若手教員比率40%程度を維持するとともに、教員の年俸制・混合給与を推進し、教員の年俸制適用者については<u>40%程度</u>とし、混合給与適用者及びテニユアトラック制適用者については3%程度とする。</p> <p>また、承継職員である教員について、<u>教育、研究、社会貢献、管理運営等の項目において客観的な評価指標を重視した多面的で透明性の高い業績評価制度を構築する。</u></p> <p><u>さらに、業績評価に基づき、処遇へのより適正な反映が可能な新たな年俸制を導入する。</u></p> | <p>教育研究の活性化を図るため、若手教員比率40%程度を維持するとともに、教員の年俸制・混合給与を推進し、教員の年俸制適用者については<u>20%程度</u>とし、混合給与適用者及びテニユアトラック制適用者については3%程度とする。</p> <p>また、承継職員である教員について、<u>目標管理を基本とした適切な業績評価体制を構築する。</u></p> |